【国際】様式第１０

特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約

**分譲請求書**

（寄託者の承諾を得た者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 独立行政法人製品評価技術基盤機構　特許生物寄託センター長　殿千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 120号室 |  | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |

請求人は、ブダペスト条約に基づく規則 11.2(ii)によりⅠ欄の微生物の試料の分譲を請求し、併せて提出する別添の「微生物の使用に関する承諾書」の記載事項を承諾します。

|  |
| --- |
| Ⅰ．微生物の表示 |
| 識別の表示： | 受託番号：  |
|  | FERM BP- |
| Ⅱ．寄託者の承諾 |
| 寄託者は、請求人に対し、Ⅰ欄の微生物の試料を分譲することを承諾します。 |
| 寄託者 | 氏名（名称） |  | 　印 |
|  | 〒 | （国際寄託当局に届出の印） |
|  | 住所 |  |  |
| 年 | 月 | 日 |
| Ⅲ．情報の請求 |
| 請求人は、科学的性質及び分類学上の位置並びに培養等の条件を記載した書面の交付を、 |
| □　請求します。 | □　請求しません。 |
| Ⅳ．請求書の宛名と送付先 |
| 請求書の宛名 |  |  |  |
| 請求書の送付先　　 | 氏名（名称）： |  |  |
|  | 〒 |  |
|   | 住所： |  |  |
|  | Tel：e-mail： |  | Fax： |  |
| Ⅴ．微生物の送付先　（請求人の住所以外へ送付する場合に記入してください） |
|  | 所属・氏名（名称）： |  |  |
|  | 〒 |
|   | 住所： |  |  |
|  | Tel：e-mail： |  | 請求人との関係： |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 請求人 | 氏名（名称） |  | 　印 |
| 英訳又はローマ字音訳 |  |  |
|  | 〒 |  |
|  | 住所 |  |  |
| 英訳又はローマ字音訳 |  |  |
|  | Tel： |  | Fax： |  |  |
|  | e-mail： |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 代理人 | 氏名 |  | 　印 |
|  | 〒 |  |
|  | 住所 |  |  |
|  | Tel： |  | Fax： |  |  |
|  | e-mail： |  |  |
|  |
| 添付書類： |
| ■　「微生物の使用に関する承諾書（寄託者の承諾を得た者）」 |
| □　委任状又はその写し　（代理人を立てる場合はチェックをして委任状を添付してください。） |
| □　その他（ |  | ） |

【国際】様式第１３

別添

特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約

**微生物の使用に関する承諾書**

（寄託者の承諾を得た者）

独立行政法人製品評価技術基盤機構

特許生物寄託センター長　殿

千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 120号室

微生物の試料の分譲を請求する者（以下「請求人」という。）は、特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約（以下「条約」という。）に基づく規則（以下「規則」という。）11.2(ⅱ)に基づいて特許生物寄託センター（以下「IPOD」という。）から分譲を受けた微生物及び当該微生物を培養、増幅等することにより生じた当該微生物に由来する一切の微生物（以下、分譲を受けた微生物と併せて「微生物」と総称する）を使用するに当たり、下記のすべての事項を承諾します。

1. 利用目的
	1. 請求人による微生物の利用は、分譲を受けることについて法令上資格を有する者が微生物を利用することができる範囲（工業所有権庁が定める各国の法令等で認める目的の範囲内）に限られるものとする。
	2. 請求人は 1.1に定める微生物の利用が終り次第、当該微生物を廃棄しなければならない。
2. 微生物の取り扱い

請求人は、微生物の取扱について以下の事項を遵守しなければならない。

* 1. 微生物を取り扱う者は、微生物の人体に対する病原性及び実験中に起こりうる生物災害を熟知し、微生物の安全な取り扱い方法並びに事故発生等の緊急時の処理について熟練していること。
	2. 微生物等は、適切な設備及び管理の下において使用すること。
	3. 製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンターが定めるバイオセーフティレベル2に属する微生物の分譲を受けた場合、その取り扱いについては適切に行うとともに、次の事項を厳守すること。
		1. 実験区域を限定した上で実験を行う。
		2. エアロゾル発生の恐れのある実験は保護具を着用し生物学的安全キャビネットの中で行う。
		3. 実験中は関係者以外の立ち入りを禁止する。
		4. 実験に用いた器具及び培養物は実験終了後、滅菌処理をする。
	4. 2.1から2.3に規定する以外に、植物防疫法、家畜伝染病予防法、外国為替及び外国貿易法、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律、微生物及びDNAに関する日本の法令、ガイドライン、諸規制を厳守すること。海外においては、その国の法令、ガイドライン、諸規則等も厳守すること。
	5. 請求人は、微生物が潜在的な危険性を有することを認識し、その使用に当たっては必要な措置を講じること。また、微生物の使用に起因又は関連する一切の損害、損失等を請求人が負担し、IPODには迷惑をかけないことを保証すること。
1. 微生物の死滅又は汚染等
	1. 分譲された微生物に、死滅又は汚染等の不具合が確認された場合であっても、IPODは微生物を請求人に再度送付しない。
	2. 前項において、IPODは請求人に分譲に係る手数料を返還しない。
2. IPODの免責
	1. IPODは、本承諾書に定める微生物の分譲、これら微生物の請求人による使用その他一切の行為に起因し、又は関連して請求人に生じた損害について、その理由の如何を問わず一切の責任を負わない。ただし、IPODにおいて条約、規則及び日本国において国際寄託当局が行う特許手続上の微生物の寄託の国際承認に関するブダペスト条約に基づく微生物の寄託等に関する実施要綱（平成14年経済産業省告示第290号）に従って本業務を行わず、かつ、そのことについてIPODに故意又は重過失がある場合にはこの限りではない。
	2. 4.1ただし書に基づきIPODが負担する損害賠償責任は、請求人から現実に受領した手数料の金額を上限とする。
	3. IPODは、請求人と微生物の寄託者との間、及び請求人と第三者との間で生じた一切の紛争について、何ら関与する義務を負わず、何らの責任を負わない。
3. 準拠法

本承諾書は日本国の法律に準拠するものとする。

1. 合意管轄裁判所

本承諾書に起因し、又は関連する一切の紛争について、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意する。